

事務連絡
令和4年1月24日

各都道府県・指定都市教育委員会学校教育事務主管課 御中

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課
国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部能力伸長グループ

国立研究開発法人科学技術振興機構における
「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の令和4年度募集について（連絡）

平素より次世代の科学技術人材の育成に御尽力をいただき誠にありがとうございます。

文部科学省で推進している、次代を担う科学技術人材の育成に関する施策の一環として、国立研究開発法人科学技術振興機構において、令和4年度「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を実施いたします。

つきましては、令和4年度に新規実施する企画を募集しますので、実施を希望される場合は、下記の募集期間に応募をお願いいたします。

また、各教育委員会におかれましては、本プログラムの趣旨をご理解いただき、域内の市区町村教育委員会へ展開いただきますとともに、本プログラムの学校への周知や生徒の募集などについて、応募を予定されている機関から連携や支援の依頼がございましたら、御協力をお願いいたします。

なお、本募集は令和4年度政府予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては実施スケジュール・実施内容等、変更・調整が必要となる場合があることを予め御了承ください。

記

・女子中高生の理系進路選択支援プログラム

（募集期間：令和4年1月24日～2月25日 正午）

以上

【本件担当】

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

担当：川村、豊見本

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

電話：03-6734-4191

【プログラム内容に関するお問い合わせ先】

国立研究開発法人科学技術振興機構 理数学習推進部 能力伸長グループ

女子中高生の理系進路選択支援プログラム 担当：長尾、磯貝

〒332-0012 埼玉県川口市本町四丁目1番8号 川口センタービル14階

電話：048-226-5671

電子メール：jyoshi-koubo@jst.go.jp

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和4年度企画募集の概要

1 趣旨

女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を高めるとともに、教員及び保護者等を含め理工系分野への進路選択に関する理解を促進し、文理選択や将来の進路に迷っている女子中高生を支援する企画が継続して展開される実施拠点の構築を推進する。

2 応募できる機関

科学技術に関する研究・開発または教育を行っている大学院大学、大学、短期大学、高等専門学校、民間企業、独立行政法人、公設試験研究機関、大学共同利用機関、公益法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、科学館、科学系博物館、地方公共団体、教育委員会

3 支援期間等

- (1) 実施期間：令和6年3月31日までの最大2年間（年度毎の契約）
- (2) 支援金額：1企画あたり上限300万円／年
（複数の周辺市区町村規模のみで実施する場合）1企画あたり150万円前後／年
- (3) 支援件数：概ね10～15件程度

4 募集する企画の内容

(1) 取組

- ①女子中高生に理工系分野への興味・関心を高め、理系選択の場合の具体的な将来像を想起させ、女子中高生の進路意識の醸成を図る。（理系進路選択に関心が薄い、または文理選択に迷っている女子中高生を中心とした取組の実施を必須とする。）
- ②女子中高生の進路選択に大きな影響を与えうる教員と保護者に対し、理工系分野での多様な学びや科学技術に関係する職業や幅広い進路を紹介するなど、女子の理工系分野への進学・就職やその後の人生設計に関する理解を深め、その普及を図る。

(2) 実施体制

複数の機関が実施機関と共同して企画を立案・実施し、継続的に取組が行える体制を整える。民間企業と教育委員会の参加が必要となる。

(3) 効果的な活動と、事業の継続性

効果的な活動（幅広い参加者募集、成果の普及など）を通じ、多くの女子中高生・保護者・教員に参加の機会を与える。また、JSTからの支援終了後の継続性に留意する。

5 募集・選定スケジュール

- (1) 募集期間：令和4年1月24日（月）～令和4年2月25日（金）正午（厳守）
- (2) 選定結果の通知：令和4年4月中旬～下旬頃（予定）

6 公募の詳細等

- (1) 公募の詳細：以下のURLからご覧下さい。

募集要項：<https://www.jst.go.jp/cpse/jyoshi/oubo/bosyu.html>

- (2) お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構 理数学習推進部（能力伸長グループ）

TEL. 048-226-5671、FAX. 048-226-5684 メールアドレス：jyoshi-koubo@jst.go.jp

注）本募集は令和4年度政府予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては実施スケジュール、実施内容等で変更・調整が必要となる場合があります。